2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社キャンディル	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1446	URL	https://www.candeal.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名） 林　晃生	
問合せ先責任者	（役職名） 取締役	（氏名） 小澤口　信行	（TEL） 03-6862-1701（代）
定時株主総会開催予定日	2026年12月24日	配当支払開始予定日	2026年12月９日
有価証券報告書提出予定日	2026年12月23日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　　（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	14,777	6.6	485	15.5	488	17.1	244	24.7
2025年９月期	13,860	4.8	420	17.1	417	19.1	196	42.3

（注）包括利益　2026年９月期　245百万円（　37.9%）　2025年９月期　178百万円（　22.8%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	26.35	26.29	8.0	7.0	3.3
2025年９月期	21.23	21.17	6.8	6.7	3.0

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	7,769	3,161	40.7	339.37
2025年９月期	6,282	2,961	47.1	319.72

（参考）自己資本　2026年９月期　3,161百万円　2025年９月期　2,961百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	531	△71	1,159	3,246
2025年９月期	418	△92	△315	1,626

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	8.00	8.00	74	37.7	2.6
2026年９月期	―	0.00	―	10.00	10.00	93	37.9	3.0
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		48.6	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,818	13.8	487	0.2	436	△10.7	191	△21.7	20.58

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	10,734,200株	2025年９月期	10,734,200株
②　期末自己株式数	2026年９月期	1,419,600株	2025年９月期	1,470,500株
③　期中平均株式数	2026年９月期	9,293,127株	2025年９月期	9,249,281株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	1,324	6.9	263	65.8	258	73.9	155	82.7
2025年９月期	1,238	12.3	158	28.1	148	32.1	84	51.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	16.69	16.65
2025年９月期	9.18	9.16

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	5,205	2,566	49.3	275.54
2025年９月期	3,886	2,456	63.2	265.22

（参考）自己資本　2026年９月期　2,566百万円　　2025年９月期　2,456百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（表示方法の変更） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（収益認識関係） …… 12
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、堅調なインバウンド需要などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の動向や物価上昇の継続、自然災害の影響にも引き続き注意が必要な状況であります。加えて、世界経済におきましても、地政学リスクの長期化や米国の通商政策による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、慢性的な技術労働者不足などの課題に加え、中東情勢の影響によるエネルギー価格や建設資材価格の高止まりで建設コストは依然として高く、引き続き動向を注視していく必要があります。

他方、当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきましては、販売価格の高騰などを背景に住宅需要の弱含みは続きましたが、建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動減の影響が一巡したことで、国土交通省発表による2025年10月～2026年９月累計の新設住宅着工戸数は、戸建てが前年同期比107.4%、分譲マンションが前年同期比94.0%、住宅市場全体としては前年同期比100.6%と横ばいで推移いたしました。商環境に関しましては、インバウンド需要の下支えや個人消費の持ち直しの動きなどにより、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という理念に基づき、「全ての建物に“キャンディル”」というビジョンを実現すべく、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上を目指して、激しく移り変わるお客様のニーズや時代の変化に寄り添いながらサービスの拡充に取り組み、住宅関連・商業施設関連サービスの売上拡大に努めてまいりました。

物価上昇や人材獲得競争の激化などの厳しい経営環境の中、当社グループは受注価格の上昇に努めたこと、また採用活動の強化や協力会社網の充実による労働力確保を図り、着実に市場の需要を取り込んだことにより、売上高は過去最高を更新いたしました。また、人的投資などの成長投資や、子会社の事務所移転に付随する費用などの増加により販売費及び一般管理費は増加いたしましたが、売上総利益の伸長により、各段階利益は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は14,777,319千円（前年同期比106.6%）、営業利益は485,953千円（前年同期比115.5%）、経常利益は488,720千円（前年同期比117.1%）、法人税等調整額を△24,090千円計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は244,904千円（前年同期比124.7%）となりました。なお、当社グループでは過去の組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に192,223千円計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は680,944千円（前年同期比111.7%）、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益は437,128千円（前年同期比112.5%）となりました。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス区分別の状況は以下のとおりであります。

① リペアサービス

当連結会計年度におけるリペアサービスの連結売上高は4,631,471千円（前年同期比103.1%）と前年同期並みで推移いたしました。

戸建向けリペアの売上高は、当連結会計年度の６ヵ月前の期間の新設住宅着工戸数（主に住宅引渡し直前に提供するサービスであり、戸建住宅の着工から竣工までの平均期間を考慮）が減少した影響を受けたものの、受注件数は前年同期比で微減にとどまったことに加え、受注価格が上昇したため、3,634,071千円（前年同期比102.3%）となりました。集合住宅向けリペアの売上高は、延べ人工数は前年同期並みで推移する中、受注価格の上昇により一人当たりの生産性が向上したため、997,400千円（前年同期比105.9%）となりました。

② 住環境向け建築サービス

当連結会計年度における住環境向け建築サービスの連結売上高は4,366,637千円（前年同期比105.3%）と増収いたしました。

定期点検の売上高は、実施件数の増加により、1,812,372千円（前年同期比107.4%）となりました。小型修繕、各種施工、検査、コーティングの売上高は、引渡し前検査の堅調推移や定期メンテナンス工事の増加により、2,236,785千円（前年同期比99.6%）となりました。リコール対応の売上高は317,479千円（前年同期比148.3%）となりました。

③ 商環境向け建築サービス

当連結会計年度における商環境向け建築サービスの連結売上高は5,127,668千円（前年同期比112.7%）と増収いたしました。

商環境向け建築サービスは主に商業施設などの内装工事、家具組立て、揚重を提供しておりますが、商環境市場の需要堅調による店舗・商業施設、ホテル、医療施設、オフィスなどの大型内装工事案件が増加いたしました。

④ 商材販売

当連結会計年度における商材販売の連結売上高は651,541千円（前年同期比97.6%）となりました。

商材販売は主にリペア材料やメンテナンス商材を販売しております。

（２）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当連結会計年度末における資産合計は7,769,904千円となり、前連結会計年度末に比べ1,487,896千円の増加となりました。

流動資産は5,540,946千円となり、前連結会計年度末に比べ1,603,719千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が1,619,630千円増加したことなどによります。

固定資産は2,228,957千円となり、前連結会計年度末に比べ115,823千円の減少となりました。これは、主にのれんが192,223千円減少したことなどによります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は4,608,791千円となり、前連結会計年度末に比べ1,288,584千円の増加となりました。

流動負債は3,403,199千円となり、前連結会計年度末に比べ339,952千円の増加となりました。これは、主に１年内返済予定の長期借入金が279,996千円増加したことなどによります。

固定負債は1,205,591千円となり、前連結会計年度末に比べ948,631千円の増加となりました。これは、主に長期借入金が948,338千円増加したことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,161,113千円となり、前連結会計年度末に比べ199,311千円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が170,795千円増加したこと、自己株式の処分に伴い25,755千円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は40.7%（前連結会計年度末比6.4ポイント減少）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は3,246,489千円と、前連結会計年度末に比べ1,619,630千円の増加となりました。

当連結会計年度末における各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、531,209千円（前年同期は418,644千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益488,720千円、のれん償却額192,223千円、法人税等の支払額289,915千円などを計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、71,203千円（前年同期は92,465千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28,731千円、無形固定資産の取得による支出45,377千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,159,624千円（前年同期は315,636千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,400,000千円、長期借入金の返済による支出171,666千円などによるものでありま

す。

（４）今後の見通し

当社グループに関連の深い市場の次期（2027年９月期）見通しにつきましては、新築住宅市場は減少傾向、住宅ストック領域と、商環境市場は堅調に推移することを想定しております。

このような状況の中で、当社グループは需要を十分に取り込むべく、引き続き自社技術者の採用活動と協力会社網の拡充に努め労働力を確保するとともに、受注価格の適正化に注力してまいります。あわせて、採用・育成や処遇改善などの人的投資と、業務効率化・基盤強化を目的としたシステム投資を推進してまいります。これらの投資を行いながらも増収増益を見込んでおり、当社グループ過去最高の売上高・営業利益を目指してまいります。

以上を踏まえた次期業績につきましては、売上高は16,818百万円（2026年９月期比113.8％）、営業利益は487百万円（2026年９月期比100.2％）、経常利益は436百万円（2026年９月期比89.3％）、親会社株主に帰属する当期純利益は191百万円（2026年９月期比78.3％）と見込んでおります。

また、中間業績の見通しにつきましては、受注した施工案件の完成・引渡時期により、当社グループの業績が大きく変動する可能性があることなどから開示しておりません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績などは様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,858	3,246,489
受取手形及び売掛金	1,915,985	1,825,499
商品及び製品	135,168	170,391
原材料及び貯蔵品	37,302	42,500
その他	227,760	261,877
貸倒引当金	△5,848	△5,811
流動資産合計	3,937,226	5,540,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,757	88,626
機械装置及び運搬具	17,247	8,781
工具、器具及び備品	98,392	104,256
建設仮勘定	385	－
減価償却累計額	△114,060	△116,506
有形固定資産合計	77,721	85,158
無形固定資産		
のれん	1,730,013	1,537,789
ソフトウエア	45,814	71,438
その他	1,870	1,820
無形固定資産合計	1,777,699	1,611,048
投資その他の資産		
投資有価証券	80,428	78,021
敷金及び保証金	93,841	94,354
繰延税金資産	177,159	200,762
その他	140,129	162,997
貸倒引当金	△2,196	△3,384
投資その他の資産合計	489,360	532,750
固定資産合計	2,344,781	2,228,957
資産合計	6,282,008	7,769,904

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	547,858	516,878
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	399,996
未払法人税等	160,978	151,567
未払消費税等	150,181	146,226
賞与引当金	270,608	299,100
未払費用	525,335	561,644
その他	438,285	477,786
流動負債合計	3,063,247	3,403,199
固定負債		
長期借入金	250,000	1,198,338
その他	6,960	7,253
固定負債合計	256,960	1,205,591
負債合計	3,320,207	4,608,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	561,787	561,787
資本剰余金	2,284,700	2,286,401
利益剰余金	869,970	1,040,766
自己株式	△744,073	△718,317
株主資本合計	2,972,385	3,170,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,584	△9,524
その他の包括利益累計額合計	△10,584	△9,524
純資産合計	2,961,801	3,161,113
負債純資産合計	6,282,008	7,769,904

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	13,860,556	14,777,319
売上原価	8,847,118	9,374,000
売上総利益	5,013,437	5,403,319
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173,790	199,730
給料手当及び賞与	1,871,884	1,981,175
賞与引当金繰入額	270,608	299,100
地代家賃	280,979	312,830
のれん償却額	192,223	192,223
その他	1,803,305	1,932,305
販売費及び一般管理費合計	4,592,791	4,917,365
営業利益	420,645	485,953
営業外収益		
受取利息	2,717	5,422
受取配当金	988	1,381
助成金収入	2,844	4,940
受取保険金	2,591	19,035
固定資産売却益	－	3,766
その他	11,083	6,611
営業外収益合計	20,224	41,158
営業外費用		
支払利息	16,764	24,631
損害賠償金	－	4,685
固定資産除却損	486	315
障害者雇用納付金	4,350	5,125
その他	1,788	3,634
営業外費用合計	23,389	38,391
経常利益	417,480	488,720
税金等調整前当期純利益	417,480	488,720
法人税、住民税及び事業税	272,207	267,906
法人税等調整額	△51,102	△24,090
法人税等合計	221,105	243,815
当期純利益	196,374	244,904
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	196,374	244,904

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
当期純利益	196,374	244,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,950	1,059
その他の包括利益合計	△17,950	1,059
包括利益	178,424	245,964
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	178,424	245,964
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	561,787	2,282,655	710,503	△762,693	2,792,252
当期変動額					
剰余金の配当			△36,907		△36,907
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）		2,157		17,608	19,766
自己株式の処分（新株予約権の行使）		△112		1,012	900
親会社株主に帰属する当期純利益			196,374		196,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	2,045	159,467	18,620	180,133
当期末残高	561,787	2,284,700	869,970	△744,073	2,972,385

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,365	7,365	2,799,618
当期変動額			
剰余金の配当			△36,907
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）			19,766
自己株式の処分（新株予約権の行使）			900
親会社株主に帰属する当期純利益			196,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,950	△17,950	△17,950
当期変動額合計	△17,950	△17,950	162,183
当期末残高	△10,584	△10,584	2,961,801

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	561,787	2,284,700	869,970	△744,073	2,972,385
当期変動額					
剰余金の配当			△74,109		△74,109
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）		2,372		19,683	22,056
自己株式の処分（新株予約権の行使）		△672		6,072	5,400
親会社株主に帰属する当期純利益			244,904		244,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	1,700	170,795	25,755	198,251
当期末残高	561,787	2,286,401	1,040,766	△718,317	3,170,637

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△10,584	△10,584	2,961,801
当期変動額			
剰余金の配当			△74,109
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）			22,056
自己株式の処分（新株予約権の行使）			5,400
親会社株主に帰属する当期純利益			244,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,059	1,059	1,059
当期変動額合計	1,059	1,059	199,311
当期末残高	△9,524	△9,524	3,161,113

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	417,480	488,720
減価償却費	67,354	38,604
のれん償却額	192,223	192,223
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,399	1,150
賞与引当金の増減額（△は減少）	79,805	28,492
受取利息及び受取配当金	△3,705	△6,804
支払利息	16,764	24,631
売上債権の増減額（△は増加）	△171,301	90,486
棚卸資産の増減額（△は増加）	△48,512	△40,839
仕入債務の増減額（△は減少）	157,275	△30,980
未払消費税等の増減額（△は減少）	△439	△3,954
その他	△14,339	57,213
小計	694,005	838,944
利息及び配当金の受取額	3,705	6,804
利息の支払額	△16,264	△24,624
法人税等の支払額	△262,802	△289,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,644	531,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,791	△28,731
有形固定資産の売却による収入	－	6,485
無形固定資産の取得による支出	△13,914	△45,377
その他	△32,759	△3,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,465	△71,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	350,000	－
長期借入れによる収入	－	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△629,184	△171,666
リース債務の返済による支出	△444	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	900	5,400
配当金の支払額	△36,907	△74,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,636	1,159,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,542	1,619,630
現金及び現金同等物の期首残高	1,616,316	1,626,858
現金及び現金同等物の期末残高	1,626,858	3,246,489

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「受取損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」6,400千円、「受取損害賠償金」2,058千円及び「その他」2,625千円は、「その他」11,083千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	建築サービス関連事業
サービス別	
リペアサービス	4,493,276
住環境向け建築サービス	4,148,138
商環境向け建築サービス	4,551,289
商材販売	667,852
顧客との契約から生じる収益	13,860,556
その他の収益	－
外部顧客への売上高	13,860,556

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	建築サービス関連事業
サービス別	
リペアサービス	4,631,471
住環境向け建築サービス	4,366,637
商環境向け建築サービス	5,127,668
商材販売	651,541
顧客との契約から生じる収益	14,777,319
その他の収益	－
外部顧客への売上高	14,777,319

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	319.72円	339.37円
１株当たり当期純利益	21.23円	26.35円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	21.17円	26.29円

（注）１．「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	196,374	244,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	196,374	244,904
普通株式の期中平均株式数(株)	9,249,281	9,293,127
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	26,689	22,697
（うち新株予約権(株)）	(26,689)	(22,697)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,961,801	3,161,113
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,961,801	3,161,113
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,263,700	9,314,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。